

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

アイカ工業

4206 東証プライム市場・名証プレミア市場

企業情報はこちら >>>

2026年1月13日(火)



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

アイカ工業 | 2026年1月13日(火)
4206 東証プライム市場・名証プレミア市場 <https://www.aica.co.jp/company/ir/>

アイカ工業——インド Stylam 社への出資・連結子会社化で 海外事業の中心はアジアからグローバル展開へ

アイカ工業<4206>は、2025年12月26日開催の取締役会において、インドにおけるメラミン化粧板等の製造販売のリーディングカンパニーである Stylam Industries Limited (所在地:インド チャンディガル市) (以下「Stylam 社」) を同社の連結子会社とするべく、Stylam 社の発行済株式総数の合計 54.11%を保有する創業家株主（以下「創業家株主」）との間での株式譲渡契約（以下「株式譲渡契約」）の締結及びそれに基づく株式の取得（以下「本株式取得」）、並びにインドの公開買付規則の規定に基づき Stylam 社の発行済株式に対する公開買付けを実施し、Stylam 社の発行済株式総数のうち 40.0%から 53.12%の株式を取得することについて決議したと発表した。なお、本公開買付けは、金融商品取引法第 27 条の 2 第 1 項＊に規定する公開買付けには該当しない。

*金融商品取引法第 27 条の 2 第 1 項は、発行者以外の者が株券等の買付け等（公開買付け）を行う際の基本的なルールを定める条文で、公開買付けの義務付けや、公開買付と対象者との間の特別な合意（裏契約）の禁止、買付け条件の公平性確保（均一の条件）などを規定している。特に「発行者以外の者による株券等の公開買付け等」に関する規定である。

同社は、創立 90 周年を迎える 2027 年 3 月期に売上高 3,000 億円の達成を目指す「アイカ 10 年ビジョン」の下、国内建設市場の変動に左右されない強靭で持続的な成長基盤の確立を経営の最重要課題と位置付け、海外事業の拡大を積極的に推進している。この方針の下、建装建材事業においては、日本国内で圧倒的なシェアを有するメラミン化粧板の海外展開を加速させており、タイ・中国・インドネシア・ベトナム・インドの生産拠点を軸に、成長著しいアジア地域で戦略的な投資を実施してきた。建装建材海外事業の売上高は旺盛な需要を背景に、2019 年 3 月期の約 55 億円から 2025 年 3 月期には約 200 億円へと 6 年で約 3.6 倍へと大幅に拡大し、同社グループの中長期的成長を牽引する主要事業へと拡大している。一方で、同社は海外事業の重心をアジアからさらに広域なグローバル市場へ拡張し、あわせて成長著しいインド国内の旺盛な需要を一層取り込むためには、より積極的な戦略投資が必要であるとし、その実現の一環として、今回 Stylam 社への出資・連結子会社化を決定したとしている。

Stylam 社は、インドにおいてメラミン化粧板および関連製品を製造・販売する業界のリーディングカンパニーであり、圧倒的な生産能力と高い価格競争力を強みに急成長を遂げている（2022 年 3 月期から 2025 年 3 月期の 3 年で売上は約 1.5 倍に拡大、2025 年 3 月期の税引前利益率は 16%）。また、インド国内のみならず、欧州・中東・北米・アジアを含む世界各地に輸出を拡大しており、グローバル市場における高いプレゼンス、強固な収益基盤、そして持続的な成長ポテンシャルを備えている。今回の出資により、同社グループは経済成長が著しいインド市場における生産拠点および販売網をさらに強化するとともに、アジア中心の海外展開から真のグローバル展開へ事業を拡大するとしている。同社グループの高い技術力・開発力を融合させることで、付加価値の高い製品群の拡充、購買・調達の協働、化成品事業との連携など多面的なシナジー効果も創出し、メラミン化粧板メーカーとしてのグローバル競争力は一段と高まろう。

アイカ工業 | 2026年1月13日(火)
4206 東証プライム市場・名証プレミア市場 <https://www.aica.co.jp/company/ir/>

同社は成長著しいアジア市場でシェア拡大を進めており、タイ、インドネシア、ベトナムでは市場シェア2位を確保している（2023年実績）。今後はこれらの国々でのさらなるシェア拡大を図る一方、インド、中国といった巨大市場での拡大も見込まれるなか、確固たるブランド力の構築を進めていく方針だ。

本出資後のStylam社のガバナンス体制は、同社と創業家株主との間の株主間契約に基づき、同社がStylam社の取締役会の過半の議決権を有する予定であり、同社グループの企業理念に基づく企業統治を行っていく。一方、Stylam社の経営執行体制は、同社による連結子会社後もStylam社の創業者であり現Managing DirectorのJagdish Rai Gupta氏、および現Executive DirectorのManit Gupta氏が引き続き、経営の中心を担うことになるとしている。

同社は、今回の出資の進捗や結果については判明次第、速やかに開示するとしている。なお2025年5月1日、2025年8月4日および2025年11月5日に公表済みの同社の2026年3月期連結業績予想については、本株式取得完了日等が未定であるため、Stylam社の異動が同社の2026年3月期連結業績に与える影響を加味していない。株式取得完了日等が確定次第、速やかに開示するとしている。

重要事項（ディスクレーマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受け、企業から報酬を受け取って作成されています。本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものではありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用的結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443 (IRコンサルティング事業本部)

メールアドレス：support@fisco.co.jp